

第1部 市の概要



「第30回環境を考えるポスター展」入賞作品より

第 1 章 都市環境

1 地勢と気象

日立市は、茨城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、西は阿武隈山地に連なる多賀山地の分水界により常陸太田市に隣接し、一部は更に西にのびて久慈川支流の里川流域に達している。また、南は久慈川を境にして東海村に、北は豎破山等の分水界により高萩市に隣接している。

多賀山地は、豎破山（標高 658m）、高鈴山（標高 623m）、神峰山（標高 598m）を主峰に、市域の約 3 分の 2 を占めて、海岸線までゆるやかな段丘を形成しており、市街地は海岸線に沿って東西 2～3 km にわたり帯状に展開している。

本市域を流れる河川は、20 数河川を数えるが、そのうち市域の南端を流れている久慈川は、福島県に源を発する一級河川で、流域面積、流路延長とも大きく上水道、工業用水、かんがい用水等、利水面でも大きな役割を果たしている。

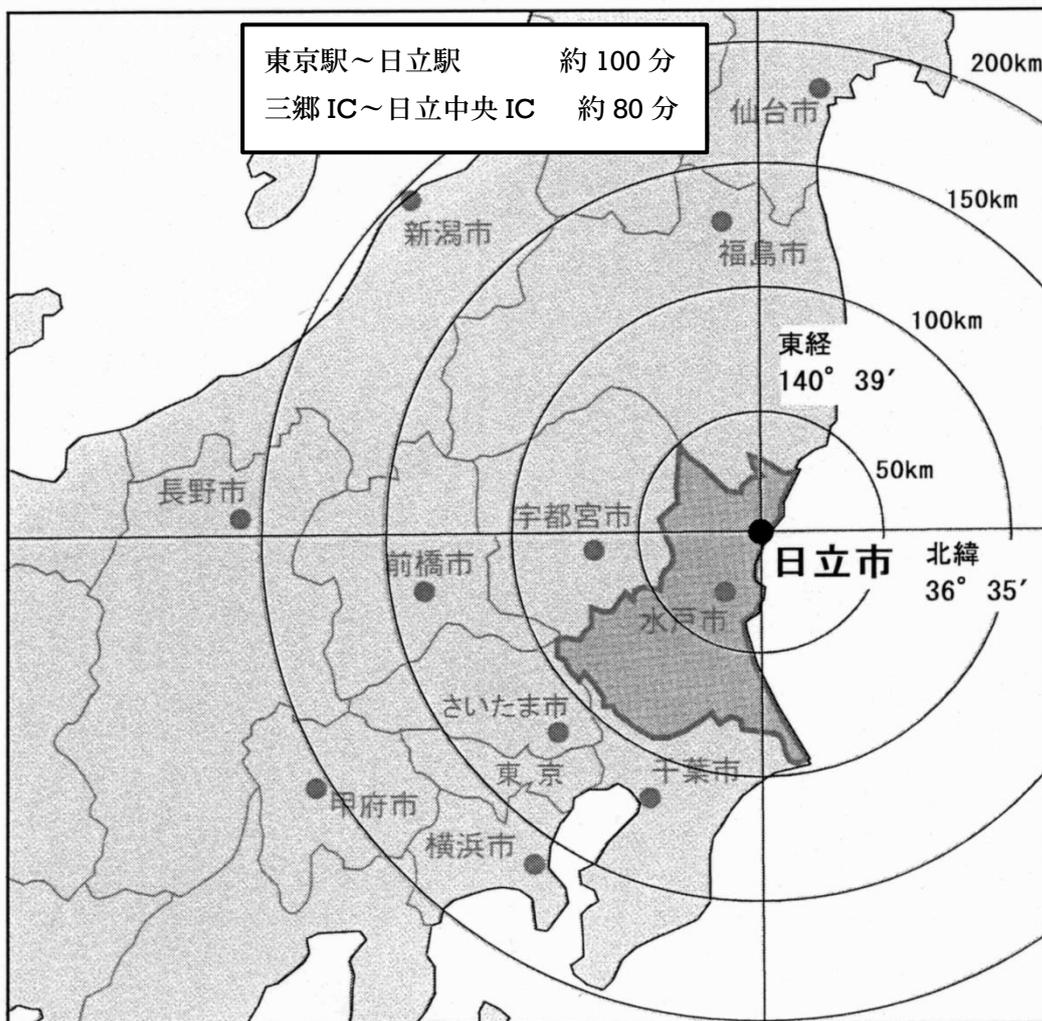


図 1-1 日立市の位置図

その他の河川は、茂宮川を除き市域に源を有し、流域が狭く流量も少ない短小河川が多い。

本市の気候は太平洋と標高数百メートルの多賀山地の影響をうけ、夏は涼しく冬は温暖で年間降水量は1,400mm前後であり、比較的温和である。

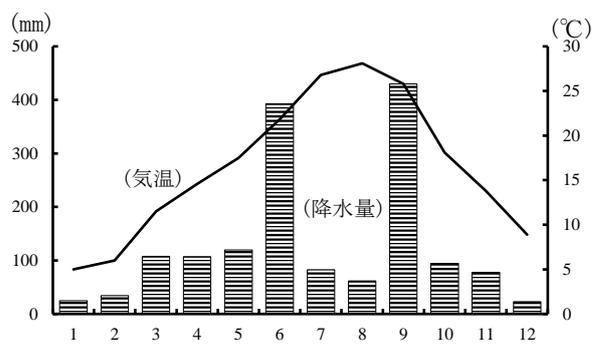


図 1-2 気温と降水量の月変化 (2023年日立市役所観測所)

表 1-1 気象の概況

項目 年	気温 (°C)			平均湿度 (%)	降水量 (mm)	平均風速 (m/s)	最多風向	日数						
	平均	最高	最低					気温			風速 10m/s 以上	湿度 40% 未満	雨 1mm 以上	不照
								25°C 以上	30°C 以上	0°C 未満				
2019	15.0	34.7	-2.6	68	1,391.0	2.4	北北東	90	28	30	9	138	104	53
2020	15.1	37.6	-4.2	72	1,302.0	2.5	北北東	80	29	21	12	111	115	59
2021	15.3	37.4	-3.6	70	1,714.5	2.9	北北東	85	22	31	15	112	107	50
2022	15.1	36.5	-3.7	70	1,012.5	2.9	北北東	103	31	38	9	111	97	58
2023	16.5	36.5	-5.6	71	1,556.0	2.7	北西	118	59	28	8	107	93	44

資料：日立市天気相談所（日立市役所観測所）

2 人口

本市の人口は、産業の発達に伴い増加してきたが、少子化や地域経済の動向の影響などで昭和60年(1985年)以降減少傾向が続いている。

表 1-2 人口の推移 (各年10月1日現在)

年度	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	1世帯人口 (人)
		総数	男	女		
1975	56,303	202,383	101,615	100,768	1,325	3.59
1985	65,619	206,074	103,634	102,440	1,347	3.14
1995	71,759	199,244	100,637	98,607	1,319	2.78
2005 [※]	76,659	199,218	99,212	100,006	884	2.60
2010	78,701	192,266	96,102	96,164	852	2.44
2015	78,113	183,017	91,886	91,131	811	2.34
2019	78,337	176,069	87,833	88,236	780	2.25
2020	77,813	174,635	87,139	87,496	773	2.24
2021	77,578	171,888	85,768	86,120	761	2.21
2022	77,119	169,036	84,220	84,816	749	2.19
2023	76,803	166,302	82,946	83,356	737	2.17



図 1-3 人口の推移

※ 平成16年(2004年)11月1日 旧十王町が編入合併して増加

3 産 業

本市における産業は、多賀山地から銅、石灰石、その他の鉱物資源が産出され、銅の精錬を主として早くから発達した。また、これら日立鉱山を中心とした鉱工業から端を発し、発電機、各種家庭電気製品、各種電線、電気絶縁物資材、合成樹脂、セメントなどの製造工業も盛んとなり、重要港湾茨城港日立港区の流通体系と合わせ発展してきた。近年は、国内の需要停滞、新興国の市場拡大、取引先の海外展開など各産業を取り巻く環境は厳しいが、新たな企業立地も進んでいる。本市の産業構造の推移は、表1-3のとおりである。

表1-3 産業構造の推移

人口 年度	第1次産業		第2次産業		第3次産業		合 計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
1980	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.8	91,077	100
1985	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4	94,581	100
1990	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	51.0	98,179	100
1995	1,841	1.9	43,665	44.4	52,894	53.7	98,400	100
2000	1,530	1.7	36,234	40.5	51,792	57.8	89,556	100
2005	1,836	2.1	32,920	37.7	52,617	60.2	87,373	100
2010	1,262	1.5	30,882	37.9	49,439	60.6	81,583	100
2015	1,078	1.5	27,480	37.3	45,104	61.2	73,662	100
2020	863	1.2	25,222	34.5	47,021	64.3	73,106	100

資料：各年度 国勢調査

産業別に就業人口の構成比をみると、令和2年度(2020年度)では第1次産業が1.2%、第2次産業が34.5%、第3次産業が64.3%となっており、昭和55年度(1980年度)からの推移を見ると第1次及び第2次産業の比率は、全体として減少傾向にあり、それに対し第3次産業の比率は増加傾向にある。

また、製造業種ごとの製造品出荷額の内訳は表1-4のとおりである。電気機械、はん用機械は本市を代表する企業の業種であることから出荷額も多い。なお、主な工場・事業場の排出ガス量及び排出水量は表1-5、主な工場、事業場の位置は図1-4のとおりである。

表1-4 製造品出荷額

業 種	区 分	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額 (万円)
食料品		9	226	77,314
飲料・たばこ・飼料		3	24	7,223
繊維		3	24	5,268
木材・木製品		3	23	7,964
家具・装備品		1	5	X
パルプ・紙・紙加工品		3	240	69,096
印刷・同関連業		6	105	30,783
化学		2	684	X
プラスチック製品		25	630	255,104
ゴム製品		1	24	X
なめし革・同製品・毛布		-	-	-
窯業・土石製品		10	418	247,834
鉄鋼		8	177	81,175
非鉄金属		21	2,685	1,856,961
金属製品		51	831	306,614
はん用機械		27	4,162	3,394,599
生産用機械		29	574	232,287
業務用機械		10	234	78,783
電子部品・デバイス		7	754	365,881
電気機械		90	9,989	5,394,083
情報通信機械		2	93	X
輸送用機械		24	599	222,727
その他の製造業		4	40	10,842
合 計		339	22,541	13,154,751

資料：令和2年 工業統計調査

表 1-5 主な工場・事業場の排出ガス量及び排出水量

令和6年3月31日現在

番号	工場・事業場名	排出ガス量 ^{※1} (万Nm ³ /時)	排出水量 ^{※2} (m ³ /日)
①	三菱重工業(株) 日立工場	16.6	全量下水道
②	(株)日立インダストリアルプロダクツ電機システム事業部 (山手地区)	0.4	(150)
③	(株)日立製作所 日立事業所 (臨海工場)	[115.2]	全量下水道
④	日立 GE ニュークリア・エナジー(株) 日立事業所 (臨海工場)	0.5	
⑤	日立グローバルライフソリューションズ(株) ホームソリューション事業部 生活家電本部	—	(2,049)
⑥	(株)日立製作所 日立事業所 (国分工場)	0.6	全量下水道
⑦	(株)日立製作所 大みか事業所	0.3	全量下水道
⑧	(株)日立製作所 日立研究所	—	全量下水道
⑨	(株)日立製作所 日立総合病院	0.5 [1.9]	全量下水道
⑩	(株)プロテリアル 茨城工場 (豊浦)	6.2 [6.4]	(300) ^{※3}
⑪	(株)プロテリアル 茨城工場 (日高)	2.2	(721) ^{※3}
⑫	(株)プロテリアル 茨城工場 (電線)	1.1	全量下水道
⑬	(株)プロテリアル 茨城工場	1.0 [1.3]	全量下水道
⑭	(株)レゾナック 山崎事業所	1.7	(670)
⑮	(株)レゾナック 山崎事業所 (桜川)	1.4	全量下水道
⑯	J X 金属環境(株)	13.9	35,145 ^{※4}
⑰	J X 金属(株) 日立事業所 (大雄院)	1.0	
⑱	J X 金属(株) 日立事業所 (白銀)	0.5[3.8]	
⑲	J X 金属(株) 日立事業所 (芝内)	0.9[1.9]	2,415 ^{※5}
⑳	J X 金属製錬(株) 日立工場	0.2	
㉑	日立セメント(株) 日立工場	34.9[44.4]	—
㉒	日立市 清掃センター	11.5	—
㉓	日立市 池の川処理場 (下水処理場)	[0.5]	52,529
㉔	(株)茨城環境企業	3.5	—
㉕	日立・高萩広域下水道組合 伊師浄化センター	0.2[0.4]	40,700

※1 大気汚染防止法のばい煙発生施設。[] は電気事業法の常用発電施設の排出ガス量を含む。

※2 水質汚濁防止法の特定施設から公共用水域への日平均排出水量。() は排水の一部を下水道へ排出している事業所の公共用水域への日平均排出水量。

※3 公共用水域へは冷却水のみ排水。

※4 J X 金属(株)日立事業所 (大雄院) の共同排水処理施設の排水水及び日立鉱山(株)の坑廃水を含む排出水量。

※5 J X 金属製錬(株)日立工場の共同排水処理施設の排出水量。

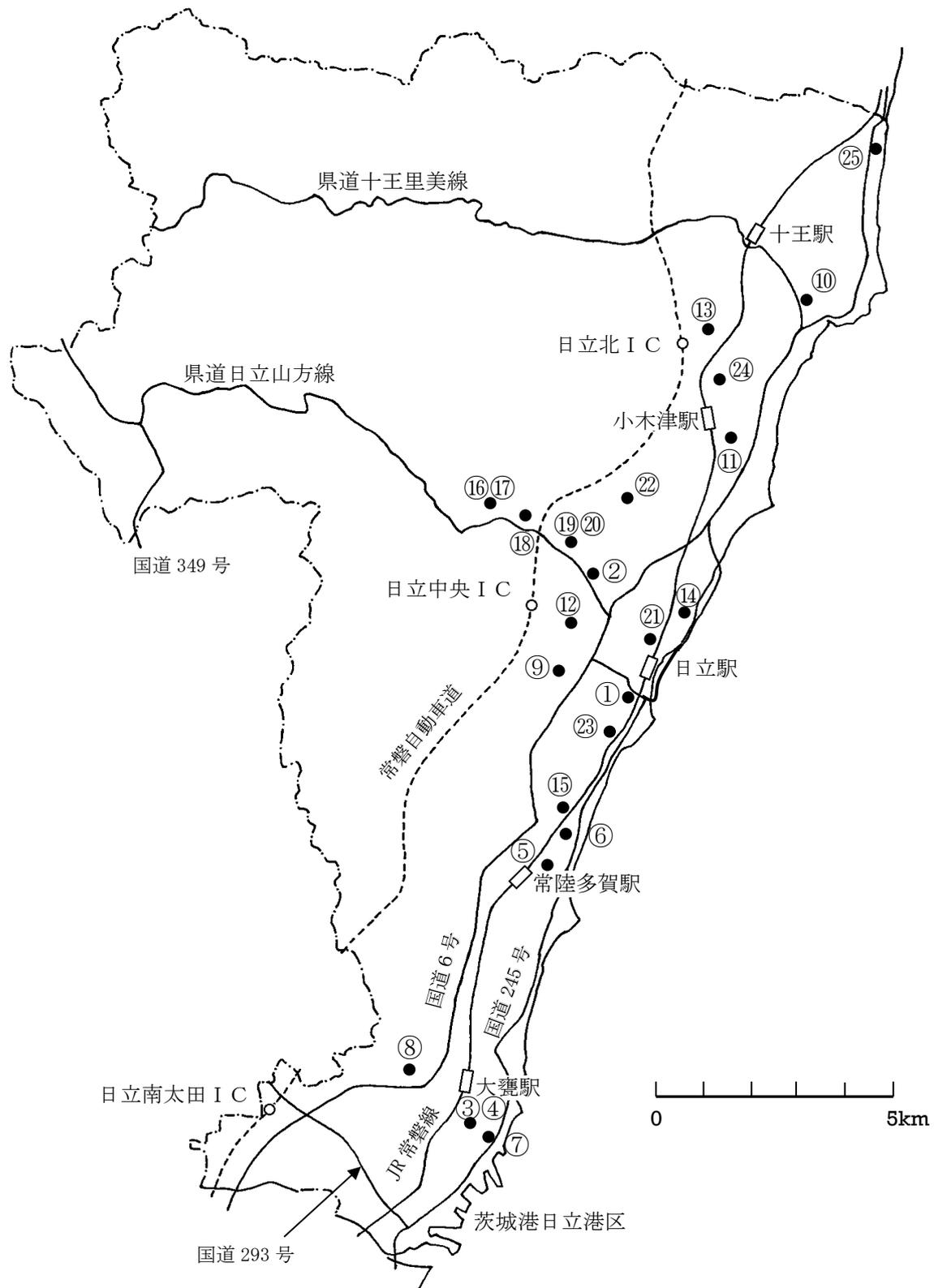


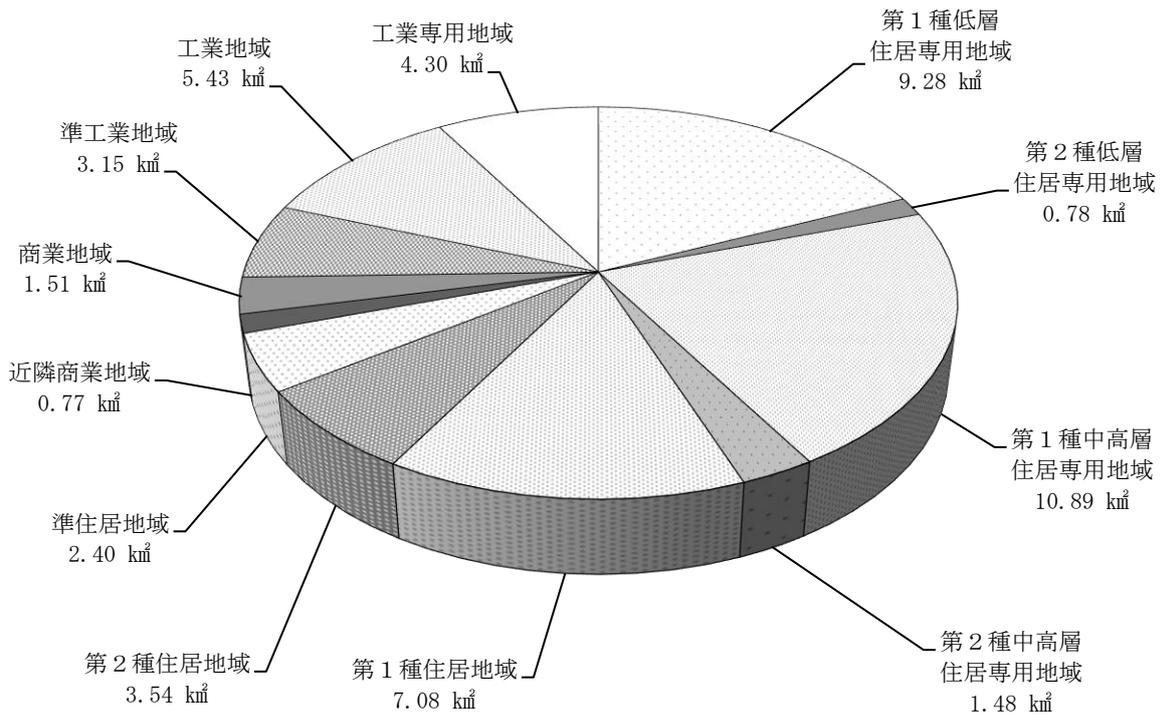
図 1-4 主な工場、事業場の位置

4 土地利用

本市の都市計画区域面積（表1-6）は、83.13 km²で行政区域面積の約37%となっている。また、市街化区域面積は50.61 km²で、これを用途地域別（図1-5）にみると住居系地域が約70%、商業系地域が約5%、工業系地域が約25%となっている。

表1-6 都市計画地域別面積

区分	面積 (km ²)	構成比 (%)
行政区域	225.73	100.0
都市計画区域	83.13	36.8
・市街化区域	50.61	22.4
・市街化調整区域	32.52	14.4



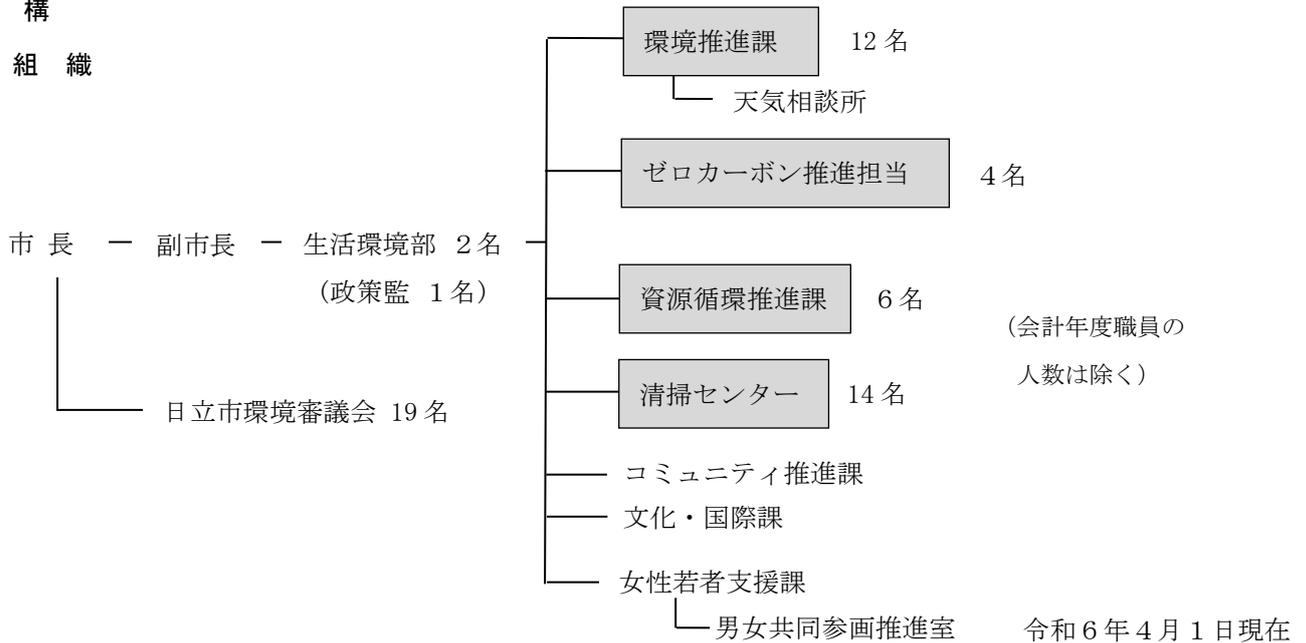
令和4年4月現在

図1-5 用途地域別面積

第 2 章 環境保全行政の概要

1 機構

(1) 組織



(2) 事務分掌【環境部門】

環境推進課

- 環境政策の企画立案に関すること
- 公害発生の予防調査及び発生源の監視、調査指導
- 騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法に基づく地域の指定、規制基準の設定等
- 騒音規制法、悪臭防止法、振動規制法、県・市条例に基づく施設の届出受理、改善勧告等
- 茨城県光化学スモッグ対策要綱に基づく対応
- PM2.5 注意喚起情報の通報対応
- 公害防止思想の啓蒙普及
- 公害に関係ある部課、行政機関・団体との連絡調整
- 公害苦情相談に関すること
- 空地の雑草相談に関すること
- 落書き防止施策の総合調整
- 原子力に関すること（原子力災害を除く）
- 環境教育基金の管理及び処分
- 太陽光発電設備の設置及び管理等に関すること
- 気象に関する情報の収集及び提供
- 天気相談所に関すること
- 一般廃棄物(生活排水)処理計画、一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の収集、運搬及び処分の調査企画
- 一般廃棄物(し尿)処理業及び浄化槽清掃業の許可、並びに許可業者の指導

- 環境衛生関係の手数料及び使用料に関すること
- 戸別合併処理浄化槽の維持管理、設置届出の受理等
- 葬祭場、火葬場及び霊園、ペット霊園
- し尿希釈投入施設、そ族及びびこん虫駆除
- 鞍掛山霊園管理基金の管理及び処分に関すること
- 専用水道・小規模水道・飲用井戸等に関すること
- 飼い犬のふん害防止、地域猫活動の支援

ゼロカーボン推進担当

- 脱炭素化の推進に関すること
- 地球温暖化対策に関すること
- 再生可能エネルギーの普及拡大に関すること

資源循環推進課

- 一般廃棄物処理計画、一般廃棄物処理施設の計画
- 産業廃棄物に関する関係機関との連絡調整
- ごみの減量化、資源化の推進、空き缶等の散乱の防止
- 土砂等による土地の埋立て等の規制

清掃センター

- 不法投棄の防止活動及び処理
- ごみ搬入手数料の徴収に関すること
- ごみの収集、運搬及び処分の実施、苦情処理
- 犬猫の死体処理

(3) 環境保全関連行政組織と事務内容

都市建設部	都市整備課	(河川、水路整備及び緑化推進による公害未然防止に関する事務)
	建築指導課	(建築・開発行為に関する事務)
産業経済部	商工振興課	(環境保全施設資金融資制度等の融資相談、岩石採取及び大規模小売店舗の立地等における公害未然防止に関する事務、休廃止鉱山抗廃水処理の補助に関する事務)
	産業立地推進課	(企業の誘致及び立地に関する事務)
	農林水産課	(畜産・水産加工における公害防止指導・ゴルフ場農薬適正使用指導)
上下水道部	浄化センター	(処理場排水の維持管理)
	下水道課	(水洗化促進)

日立・高萩広域下水道組合 — 伊師浄化センター (処理場排水の維持管理、水洗化促進)
(一部事務組合)

2 予 算

(単位：千円)

年度	2021	2022	2023
費用			
一般会計予算	72,705,000	72,890,000	72,420,000
環境保全対策費	34,577	68,288	128,262
報 酬	204	408	1,239
職員手当等	-	-	207
共済費	-	-	27
報 償 費	71	322	238
旅 費	569	575	703
需 用 費	2,371	2,308	3,156
役 務 費	600	419	294
委 託 料	6,715	28,811	76,214
使用料及び賃借料	115	115	118
備品購入費	592	500	736
負担金補助及び交付金	23,325	34,815	45,315
積 立 金	1	1	1
公 課 費	14	14	14

(注) 各年度とも当初予算

3 環境保全行政のあゆみ

1964. 10. 1 日立市公害問題調査会発足（委員12名）
(S39) 10. 1 降下ばいじん量の測定（1か所 日立市消防本部）
1966. 9. 1 ばい煙規制法による地域指定基礎調査（市内10か所 4か月間）
(S41) 9. 1 大気汚染測定開始（市内10か所 デポジットゲージ法及びPbO₂法）
1967. 7. 1 茨城県公害防止条例施行
(S42) 7. 1 建設部に管理課公害係設置（3名）
12. 25 日立市公害対策委員会条例制定
1968. 3. 29 ばい煙規制法の指定地域となる（中里地区を除く）
(S43) 10. 13 通産省による工場騒音実態調査及び環境騒音細域調査が実施される（2日間）
12. メッキ工場排水実態調査（1969年1月まで）
1969. 4. 1 大気汚染自動記録装置設置（日立市役所）
(S44) 7. 1 騒音規制法の指定地域となる（都市計画区域内の市街化区域）
10. 1 機構改革により天気相談公害室公害課を新設
10. 8 宮田川、桜川流域の井戸水質（カドミウム）調査（2日間）
12. 3 市内各河川及び沿岸海域水質調査（2日間）
1970. 1. 27 日立セメント工場周辺の粉じん測定（8か所 2.7まで）
(S45) 7. 27 自動車排出ガス測定開始（4か所）
11. 14 日本鉱業㈱日立鉱業所の選鉱廃さいパイプ流送計画に基づく覚書締結（完成 1971. 10）
11. 24 日本鉱業㈱日立鉱業所の電解工場増設に伴う覚書締結
12. 19 日立セメント工場周辺住民の健康診断実施（12. 22まで）
1971. 4. 1 日立市公害防止条例制定
(S46) 6. 多賀駅前石灰工場移転により粉じん被害解決
8. 19 日立市海岸クロマツ林枯損原因調査（茨城県林業試験場へ依頼）
1972. 2. 9 環境を守る日立市民会議発足
(S47) 10. 6 土壌汚染実態調査開始
11. 4 日立セメント公害問題調査会発足（学識経験者5名）
12. 11 日本鉱業㈱日立製錬所に自溶炉設置される（稼働開始 1973. 6. 1）
1973. 1. 1 機構改革により環境保全部公害課となる。同じく分析センター新設
(S48) 3. 15 市役所前に騒音表示装置設置
3. 31 日立セメント被害補償解決（公害防止協定書締結 1978. 5. 12）
4. 公共下水道一部供用開始
6. 5 第1回環境週間記念行事実施（工場点検ほか）
1974. 3. 30 日立市環境をまもる基本条例制定
(S49) 6. 25 幹線道路（国道6号）交通振動調査開始（市内全線123か所）
11. 10 日立セメント6号キルン竣工
11. 25 茨城県公害防止条例に基づく日立地域公害防止計画公示
1975. 1. 1 日立市公害防止条例全面改正施行
(S50) 1. 17 市道兔平・滑川線交通振動調査（全線23か所）

- 2. 4 日立南工業団地協同組合設立
- 2. 18 国道 245 号沿線交通振動調査実施（全線72か所、1975. 2. 24 まで）
- 10. 1 騒音規制法の指定地域追加（市内全域を指定地域とする）
- 1976. 7. 30 日本鉱業(株)日立製錬所自溶炉運転休止
(S51)
- 1977. 1. 28 公害対策基本法に基づく日立地域公害防止計画承認される（1976 年度～1980 年度）
(S52)
- 10. 常磐自動車道南北IC周辺環境影響調査（1978 年度継続）
- 10. 日立南工業団地予定地周辺環境影響調査（1978 年度継続）
- 11. 25 悪臭防止法の指定地域となる
- 1978. 4. 1 振動規制法の指定地域となる
(S53)
- 4. 10 矽石山選鉱廃さい埋立開始
- 9. 6 一般環境騒音調査開始
- 10. 日立市清掃センター周辺環境影響調査（次年度以降継続）
- 1979. 3. 31 選鉱廃さいパイプ流送に伴う公有水面埋立工事竣工
(S54)

- 1980. 4. 1 日立市清掃センター運転開始
(S55)
- 1981. 3. 20 公害対策基本法に基づく日立地域公害防止計画承認される（1981 年度～1985 年度）
(S56)
- 9. 30 日立鉱山 閉山となる
- 1982. 4. 1 機構改革により環境衛生部公害課となる
(S57)
- 1983. 3. 31 日立市清掃センター焼却残灰最終処分場完成
(S58)
- 1984. 2. 22 常磐自動車道沿線の騒音、振動事前調査（2 日間）
(S59)
- 3. 6 一般環境騒音調査開始（日立地域及び多賀地域、1984. 3. 12 まで）
- 12. 28 騒音に係る環境基準の指定地域となる
- 1985. 2. 20 常磐自動車道日立南太田IC開通
(S60)
- 3. 1 久慈川水系環境保全協議会設立（流域11市町村と関係団体で構成）
- 7. 3 常磐自動車道日立北IC開通
- 7. 東連津川・鮎川水生生物調査
- 9. 19 日立市公害防止条例施行規則の一部改正
- 1986. 3. 28 幹線道路沿線農用地の土壌中の金属調査
(S61)
- 4. 日立南工業団地周辺環境調査
- 7. 25 十王川水生生物調査
- 11. 有機塩素系溶剤実態調査開始（市内井戸水）
- 1987. 4. 有機塩素系溶剤汚染調査（中部～南部地区井戸水）
(S62)
- 1988. 3. 11 日立南工業団地公害防止協定の締結（4 社）
(S63)
- 4. 25 常陸那珂火力発電所環境影響評価準備書の公告及び縦覧（8 市町村）
- 8. 15 常陸那珂火力発電所環境影響評価準備書に対する意見書の提出
- 10. 17 日立南工業団地公害防止協定の締結（11 社）
- 10. アスベスト環境調査
- 1989. 1. 5 常陸那珂火力発電所環境影響評価書の公告及び縦覧（8 市町村）
(H 元)
- 3. 23 日立神峰測定局廃止

- 3. 28 自動車排出ガス固定局設置（小木津町国道6号沿）
 - 4. 1 機構改革により市民生活部環境保全課となり、環境係・公害係の2係となる
 - 4. 宮田川流域環境調査
 - 7. 鮎川流域第2次環境調査
 - 7. 25 ゴルフ場周辺環境農薬調査
-
- 1990. 4. 「環境を守る日立市民会議」を「環境を創る日立市民会議」に改称し、主管課となる
(H 2)
 - 6. 8 環境週間に「市民環境展」を開催する（3日間）
 - 7. 鮎川流域第3次環境調査
 - 1991. 9. 1 メルセデス・ベンツ日本(株)日立VPCと公害防止協定の締結
(H 3)
 - 12. 12 ゴルフ場における環境保全協定の締結
 - 1992. 4. 1 機構改革により環境保全部環境保全課となる
(H 4)
 - 4. 大気中の鉛調査（1994年3月まで）
 - 12. 18 日立市議会にて「環境宣言」が決議される
 - 1993. 2. 19 日鉱金属(株)の大煙突倒壊（午前9時3分）
(H 5)
 - 3. 31 図鑑「日立の磯の動植物」を刊行
 - 11. 19 環境基本法公布
 - 1994. 3. 4 日立中央工業協同組合と公害防止協定の締結（5社）
(H 6)
 - 7. 鮎川流域第4次環境調査
 - 1995. 1. 日立市ごみ焼却施設環境アセスメント開始
(H 7)
 - 3. ほたる生息状況図「ほたるマップ」作成
 - 3. 「鮎川流域環境調査報告書」作成
 - 1996. 3. 里川流域環境調査
(H 8)
 - 6. 茨城県環境基本条例制定
 - 1997. 3. 茨城県環境基本計画策定
(H 9)
 - 3. 日立市ごみ焼却施設環境影響評価書の公告及び縦覧
 - 3. 11 動力炉・核燃料開発事業団東海事業所火災爆発事故発生
 - 9. 17 常陸那珂火力発電所公害防止協定締結（県・6市町村・2事業者）
 - 1998. 2. 10 日立セメント(株)と公害防止協定の締結
(H10)
 - 4. 日立市環境基本計画策定開始
 - 4. 1 多賀水系及び久慈川水系環境基準類型の改訂（施行日）
 - 7. ダイオキシン類の環境調査開始（日立市を含む県内18地点）
 - 10. 8 (株)日立製作所 日立臨海発電所と公害防止協定の締結
 - 1999. 3. 19 茨城県環境影響評価条例公布
(H11)
 - 6. 18 「ひたち環境シンポジウム」を開催
 - 7. 環境家計簿を作成し、市内全世帯に配布する
 - 9. 30 (株)ジェー・シー・オー東海事業所臨界事故発生
 - 12. 22 日立市環境基本条例制定
-
- 2000. 3. 31 「日立市環境基本計画」策定
(H12)

- 4. 1 機構改革により生活環境部環境保全課となり、環境係・公害係・分析センターの3係となる
- 11. 30 環境庁より、日立市が「アメニティあふれるまちづくり優良地方団体」として表彰を受ける
- 2001. 1. 3 エコクリーンかみね（日立市ごみ処理施設）運転開始
(H13)
- 4. 1 機構改革により、環境係が環境企画係、公害係が環境対策係となる
- 4. 1 騒音規制法の政令市となる
- 11. 茨城県日立南部一般環境大気測定局（東小沢小）設置
- 2002. 3. 湧水分布状況冊子「日立の湧水」を作成
(H14)
- 4. 茨城県油縄子一般環境大気測定局廃止
- 6. 1 日立市内ゴミの有料化開始
- 12. 5 日立港において北朝鮮貨物船（チルソン号）座礁事故による海岸への重油漂着
- 2003. 2. 15 土壌汚染対策法施行
(H15)
- 4. 3 日立市環境保全率先実行計画（日立市エコオフィスプラン）開始
- 2004. 7. 14 茨城県「投光機の使用による光害防止に係る指導要綱」施行
(H16)
- 11. 1 十王町が編入合併
- 2005. 3. 25 日立市環境都市宣言
(H17)
- 10. 1 「茨城県生活環境の保全等に関する条例」等施行
- 2006. 4. 1 「日立市環境教育基金の設置及び管理に関する条例」施行
(H18)
- 4. 21 新日鉱ホールディングス㈱から1億円の寄付があり環境教育基金に充てる
- 2007. 7. 1 「日立市落書きの防止に関する条例」施行
(H19)
- 7. 1 機構改革により、環境保全課が環境政策課となる
- 2008. 3. 日立市分析センター廃止
(H20)
- 4. 1 「日立市空き地等の管理の適正化に関する指導要綱」施行
- 4. 27 第1回鞍掛山のさくらの山づくり事業整備活動を実施(令和元年7月まで事業主管課)
- 6. 25 「泉が森湧水」及び「イトヨの里泉が森公園」が「平成の名水百選」に認定
- 7. 19 環境功労者表彰実施
- 2009. 2. 1 一部のスーパー等店舗において、レジ袋有料化開始
(H21)
- 3. 「日立の湧水（平成20年度版）」を改訂
- 5. 太陽光発電システム設置費の一部補助開始
- 2010. 2. 「日立市バイオマスタウン構想」策定
(H22)
- 2011. 3. 11 東日本大震災発生（14時46分）震度6強
(H23)
- 3. 31 日立の自然ガイドブック（植物・昆虫・野鳥）を刊行
- 3. 震災による有害物質取扱工場等被害調査（メッキ工場等 市内17事業所）
- 4. ～ 震災による環境影響評価開始：環境省（アスベスト・土壌・公共水域・地下水等）
- 2012. 2. 27 電気自動車用急速充電スタンド運用開始
(H24)
- 4. 茨城県日立会瀬一般環境大気測定局廃止
- 4. 24 鞍掛山さくらの山づくり事業記念石碑建立及び大島桜植樹
- 6. 1 日立市天気相談所開設60周年
- 2013. 3. 「第2次日立市環境基本計画（含 日立市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））」策定
(H25)
- 5. 日立市天気相談所業務許可60周年
- 3. 8 「茨城県微小粒子状物質（PM2.5）に係る注意喚起実施要領」施行
- 2014. 1. 15 茨城県日立市役所一般環境大気測定局において微小粒子状物質（PM2.5）測定開始
(H26)
- 8. 「日立市天気相談所60年の歩み」を刊行

表 2-1 エコオフィスプラン（第 4 期）の概要

実施期間	令和 3 年度から令和 1 2 年度（基準年度：平成 2 5 年度）		
主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等の省エネルギーの推進 ・廃棄物の排出削減とリサイクルの推進 ・エネルギーの有効活用（再生可能エネルギーの活用、LED 照明導入など） ・グリーン購入の推進（再生紙、省エネ機器など） ・低公害車の導入 		
温室効果ガス総排出量の削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 12 年度（2030 年度）までに平成 25 年度（2013 年度）比で 26%削減 ・中間目標として令和 7 年度（2025 年度）までに基準年度比で 13%削減 		
計画期間の削減目標値	年度	排出量 (t-CO ₂)	削減率 (基準年度比)
	基準年度 平成 25 年度（2013 年度）	75,368	—
	中間目標年度 令和 7 年度（2025 年度）	65,570	△13.0%
	目標年度 令和 12 年度（2030 年度）	55,772	△26.0%

(2) 温室効果ガスの排出量（及び活動量調査結果）

令和 5 年度(2023 年度)の温室効果ガスの排出量は、52,843 t-CO₂ となり、基準年度である平成 25 年度(2013 年度)と比較し、29.9%(22,525t-CO₂)の削減となった。（表 2-2）

削減された主な要因は、燃料使用量及び一般廃棄物焼却量の減である。

令和 5 年度(2023 年度)の温室効果ガスの排出量は、市役所の事務事業で使用したエネルギーなどの活動量（表 2-3）を基に算出した。

表 2-2 温室効果ガスの種類別排出量

温室効果ガス	排出量 (t-CO ₂)		増減率 (基準年度比)
	基準年度 (平成 2 5 年度)	令和 5 年度	
二酸化炭素 (CO ₂)	73,224	50,906	△30.5%
メタン (CH ₄)	297	345	16.2%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	1,841	1,586	△13.9%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	6	6	△2.4%
合 計	75,368	52,843	△29.9%

※排出量は小数点未満を端数処理しているため、合計等が一致しない場合があります。

表 2-3 温室効果ガスの要因となる活動量

対象項目		活動量				
		単位	基準年度 (平成 25 年度)	令和 5 年度	増減率 (基準年度比)	
電気使用量		kWh	43,514,320	48,390,772	11.2%	
燃料 使用 量	ガソリン	リットル	270,625	228,921	△15.4%	
	うち公用車		270,346	226,043	△16.4%	
	軽油		63,676	62,364	△2.1%	
	うち公用車		63,676	60,490	△5.0%	
	A重油		693,740	135,600	△80.5%	
	灯油		752,668	686,302	△8.8%	
	LPG (プロパンガス)		m ³	25,458	60,453	137.5%
	都市ガス		764,362	1,249,011	63.4%	
熱の利用		MJ	7,057,725	2,502,944	△64.5%	
公用車の 走行距離	ガソリン	km	2,679,984	2,107,129	△21.4%	
	ディーゼル		251,663	187,197	△25.6%	
カーエアコンの使用 (HFC-134a)		台	318	426	34.0%	
家畜	馬	頭	14	6	△57.1%	
	めん羊		4	2	△50.0%	
	山羊		14	15	7.1%	
	豚		1	0	△100.0%	
	鶏	羽	17	8	△52.9%	
一般廃棄物焼却量 (連続焼却式)		トン	61,200	52,197	△14.7%	
うち廃プラスチック			17,821	8,915	△50.0%	
下水処理量		m ³	15,012,270	13,999,835	△6.7%	

※活動量は小数点未満を端数処理しているため、合計等が一致しない場合があります。

(3) 省資源の推進

エコオフィスプランでは市自らが排出する温室効果ガスの削減に加え、水道使用量の削減など省資源の推進にも取り組んでいる。

表 2-4 省資源の推進に係る活動量

項目	単位	基準年度 (平成 25 年度)	令和 5 年度	増減率 (基準年度比)
水道使用量	m ³	455,633	446,442	△2.0%
用紙使用枚数 (A4 判換算)	枚	42,318,415	34,746,849	△17.9%

(4) 環境に配慮した製品等の導入

ア 公用車の更新等では、低公害車 (電気自動車、ハイブリッド車等) 及び低燃費かつ低排出ガス車等の導入を促進する。

イ パソコン、コピー機等の OA 機器のリース・購入時は、エネルギー消費効率の高い機器の導入を促進する。

(5) 省エネ・節電の取組について

夏季期間中における省エネ・節電の取組（5月1日～10月31日）・冬季期間中における省エネ・節電の取組（12月1日～3月31日）の実施や冷暖房における室温の設定を推進している。

(6) 再生可能エネルギーの有効活用

学校施設や交流センター等に太陽光発電システムの設置を推進している。

表2-5 設置施設一覧

施設		規模 (kW)	設置 年度	施設		規模 (kW)	設置 年度
1	泉丘中学校	10	2000	25	仲町交流センター	8	2013
2	駒王中学校	10	2003	26	諏訪交流センター	8	2013
3	南高野学校給食調理場	10	2007	27	大久保交流センター	8	2013
4	消防拠点施設	20	2008	28	助川中学校	30	2013
5	坂本小学校	10	2008	29	水木小学校	30	2013
6	ふれあいプラザかみね	4	2010	30	油縄子小学校	30	2014
7	大久保中学校	35	2010	31	中小路交流センター	8	2014
8	日立駅自由通路	13	2011	32	久慈川日立南交流センター	8	2014
9	会瀬小学校	30	2012	33	日高交流センター	8	2014
10	日高中学校	30	2012	34	会瀬交流センター	8	2014
11	十王交流センター	8	2012	35	水木交流センター	8	2014
12	田尻交流センター	8	2012	36	豊浦交流センター	8	2014
13	滑川交流センター	8	2012	37	助川交流センター	8	2014
14	宮田交流センター	8	2012	38	久慈交流センター	8	2014
15	成沢交流センター	8	2012	39	池の川さくらアリーナ	25	2016
16	油縄子交流センター	8	2012	40	日立市役所庁舎	20	2017
17	河原子交流センター	8	2012	41	諏訪小学校	30	2017
18	塙山交流センター	8	2012	42	久慈小学校	30	2018
19	大沼交流センター	8	2012	43	豊浦小学校	20	2019
20	金沢交流センター	8	2012	44	日高小学校	20	2020
21	大みか交流センター	8	2012	45	十王中学校	5	2021
22	中里交流センター	8	2012	46	中里小中学校	20	2021
23	南部図書館	10	2012	47	萬春園	30	2022
24	くじ保育園	3	2012				